



# 平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 15 日

上場会社名 宝ホールディングス株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 2531

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.takara.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 大宮 久

問合せ先責任者 役職名 取締役 IR 室長 氏名 松崎 修一郎

TEL (075) 241-5124

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 15 日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

## 1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	4,675	△21.4	3,618	△26.8	3,554	△25.8
17 年 3 月期	5,944	54.6	4,946	77.2	4,787	113.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	3,276	125.8	15.05	-	4.0	2.9	76.0
17 年 3 月期	1,451	△30.6	6.57	-	1.9	4.2	80.5

(注) ①期中平均株式数 18 年 3 月期 216,269,410 株 17 年 3 月期 217,088,558 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18 年 3 月期	9.00	-	9.00	1,950	59.8	2.3
17 年 3 月期	7.50	-	7.50	1,627	114.2	2.1

(注) 18 年 3 月期 期末配当金の内訳 普通配当 7 円 50 銭 記念配当 1 円 50 銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	130,298	86,219	66.2	397.84
17 年 3 月期	115,078	78,290	68.0	360.57

(注) ①期末発行済株式数 18 年 3 月期 216,666,876 株 17 年 3 月期 217,057,751 株

②期末自己株式数 18 年 3 月期 1,032,867 株 17 年 3 月期 641,992 株

## 2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,700	2,100	2,000	—	—	—
通 期	3,800	2,600	2,200	—	7.50	7.50

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 10 円 15 銭

\*上記の業績予想に関する事項については、添付資料の 9～11 ページを御参照下さい。

(添付資料)

## 貸借対照表

区分	注記 番号	当事業年度 (平成18年3月31日)		前事業年度 (平成17年3月31日)		増減金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		9,396		8,432		964
売掛金		118		111		7
有価証券		999		999	△	0
前払費用		14		16	△	2
繰延税金資産		8		66	△	57
関係会社短期貸付金		410		480	△	70
その他		430		390		40
流動資産合計		11,380	8.7	10,498	9.1	882
II 固定資産						
1 有形固定資産 ※1						
建物		137		159	△	21
構築物		36		41	△	5
車両及び運搬具		13		10		3
工具器具及び備品		471		512	△	41
土地		2,447		2,367		80
有形固定資産合計		3,106	2.4	3,090	2.7	15
2 無形固定資産						
商標権		3		4	△	0
ソフトウェア		3		5	△	1
施設利用権		11		13	△	1
無形固定資産合計		19	0.0	23	0.0	3
3 投資その他の資産						
投資有価証券		31,482		19,652		11,830
関係会社株式		83,702		81,234		2,468
長期前払費用		35		42	△	7
その他		708		684		23
貸倒引当金		△ 137		△ 147		10
投資その他の資産合計		115,791	88.9	101,466	88.2	14,325
固定資産合計		118,917	91.3	104,580	90.9	14,337
資産合計		130,298	100.0	115,078	100.0	15,219

区分	注記 番号	当事業年度 (平成18年3月31日)		前事業年度 (平成17年3月31日)		増減金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
短期借入金		4,650		4,650		-
1年以内に返済予定の長期借入金		100		-		100
1年以内に償還予定の社債		-		5,000		△ 5,000
未払金		44		42		1
未払消費税等		11		10		1
未払費用		122		96		26
未払法人税等		41		228		△ 186
前受金		22		22		-
預り金	※2	3,931		1,242		2,688
賞与引当金		28		30		△ 1
その他		-		0		△ 0
流動負債合計		8,953	6.9	11,323	9.9	△ 2,369
II 固定負債						
社債		20,000		20,000		-
長期借入金		5,000		100		4,900
繰延税金負債		9,145		4,401		4,744
退職給付引当金		154		161		△ 6
役員退職慰労引当金		456		435		21
預り金		367		367		-
固定負債合計		35,124	26.9	25,465	22.1	9,659
負債合計		44,078	33.8	36,788	32.0	7,289
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金						
資本準備金		3,158		3,158		-
資本剰余金合計		3,158	2.4	3,158	2.7	-
III 利益剰余金						
1 利益準備金		3,305		3,305		-
2 任意積立金						
配当準備金		400		400		-
別途積立金		48,230		48,230		-
3 当期末処分利益		5,199		4,143		1,056
利益剰余金合計		57,134	43.8	56,078	48.7	1,056
IV その他有価証券評価差額金		13,528	10.4	6,802	5.9	6,726
V 自己株式	※4	△ 828	△0.6	△ 975	△0.8	147
資本合計		86,219	66.2	78,290	68.0	7,929
負債及び資本合計		130,298	100.0	115,078	100.0	15,219

## 損益計算書

区分	注記 番号	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減金額 (百万円)	前期比 (%)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 営業収益	※1	4,675	100.0	5,944	100.0	△ 1,269	78.6
II 営業費用							
不動産賃貸原価		72		72		△ 0	
販売費及び一般管理費							
役員報酬		135		141		△ 6	
従業員給料・賃金及び賞与		166		160		5	
賞与引当金繰入		28		30		△ 1	
退職給付費用(退職 給付引当金繰入)		13		13		△ 0	
役員退職慰労引当金繰入		24		25		△ 1	
減価償却費		10		14		△ 3	
報酬・請負料		215		191		24	
支払手数料		102		83		18	
その他		287		265		21	
販売費及び一般管理費合計		983		925		57	
営業費用合計		1,056	22.6	998	16.8	57	105.8
営業利益		3,618	77.4	4,946	83.2	△ 1,327	73.2
III 営業外収益	※1						
受取利息		82		91		△ 8	
受取配当金		258		201		56	
備品賃貸料		-		45		△ 45	
雑収入		72		24		48	
営業外収益合計		413	8.8	362	6.1	51	114.2
IV 営業外費用							
支払利息		60		30		29	
社債利息		288		336		△ 47	
雑損失		128		153		△ 25	
営業外費用合計		477	10.2	520	8.8	△ 43	91.7
経常利益		3,554	76.0	4,787	80.5	△ 1,232	74.2
V 特別利益	※2						
固定資産売却益		115		15		99	
投資有価証券売却益		18		522		△ 503	
子会社株式売却益		-		352		△ 352	
特別利益合計		134	2.9	890	15.0	△ 756	15.1
VI 特別損失	※3						
減損損失	※4	-		3,469		△ 3,469	
固定資産売却・除却損	※4	1		-		1	
投資有価証券評価損	※5	7		-		7	
その他	※5	-		131		△ 131	
特別損失合計		9	0.2	3,600	60.6	△ 3,591	0.3
税引前当期純利益		3,679	78.7	2,077	34.9	1,602	177.1
法人税、住民税及び事業税		274	5.9	669	11.3	△ 395	41.0
法人税等調整額		128	2.7	△ 43	△0.8	171	-
当期純利益		3,276	70.1	1,451	24.4	1,825	225.8
前期繰越利益		2,490		2,700		△ 210	
自己株式処分差損		567		8		559	
当期末処分利益		5,199		4,143		1,056	

## 利 益 処 分 案

		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減金額 (百万円)
科 目	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
当 期 未 処 分 利 益		5,199	4,143	1,056
計		5,199	4,143	1,056
これを次のとおり処分いたします。				
利 益 配 当 金		1,950 (1株につき 普通配当7円50銭 記念配当1円50銭 )	1,627 (1株につき7円50銭)	322
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)		21 (4)	25 (4)	△ 4 ( △ 0)
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		41	-	41
計		2,012	1,652	359
次 期 繰 越 利 益		3,187	2,490	697

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 主として定率法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 8～22年  
定額法によっております。
  - (2) 無形固定資産
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
  - (4) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。
4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 表示方法の変更

1. 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「備品賃貸料」は、当事業年度において、その金額が営業外収益の総額の百分の十以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。  
なお、その金額は37百万円であります。
2. 特別損失の「投資有価証券評価損」は、当事業年度において、その金額が特別損失の総額の百分の十を超えましたので、区分掲記したものであります。  
なお、前事業年度は特別損失の「その他」に含めて表示しており、その金額は13百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

No.	当事業年度 (平成18年3月31日現在)	前事業年度 (平成17年3月31日現在)												
※1	有形固定資産の減価償却累計額 839百万円	有形固定資産の減価償却累計額 818百万円												
※2	関係会社に対する負債  預り金(流動負債) 3,923百万円	関係会社に対する負債  預り金(流動負債) 1,234百万円												
※3	<table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>870,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>217,699,743株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	870,000,000株	発行済株式総数	普通株式	217,699,743株	<table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>400,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>217,699,743株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	400,000,000株	発行済株式総数	普通株式	217,699,743株
授権株式数	普通株式	870,000,000株												
発行済株式総数	普通株式	217,699,743株												
授権株式数	普通株式	400,000,000株												
発行済株式総数	普通株式	217,699,743株												
※4	自己株式 当社が所有する自己株式の数は、普通株式1,032,867株であります。	自己株式 当社が所有する自己株式の数は、普通株式641,992株であります。												
5	<p>配当制限</p> <p>旧・商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は13,528百万円であります。</p>	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6,802百万円であります。</p>												
6	<p>当社は機動的な資金調達を目的に、融資枠100億円のコミットメントライン契約を取引金融機関と締結しております。</p> <p>なお、当事業年度はこの契約による借入は行っておりません。</p>	<p>当社は機動的な資金調達を目的に、極度額100億円のコミットメント期間付きタームローン契約及び融資枠100億円のコミットメントライン契約を取引金融機関と締結しております。</p> <p>なお、当事業年度はこの契約による借入は行っておりません。</p>												

## (損益計算書関係)

No.	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)												
※ 1	関係会社に係る事項 関係会社に係る営業収益は4,332百万円であります。また、営業外収益のうち関係会社に係る受取利息の金額(82百万円)および雑収入(44百万円)はそれぞれ営業外収益の総額の百分の十を超えております。	関係会社に係る事項 関係会社に係る営業収益は5,606百万円であります。また、営業外収益のうち関係会社に係る受取利息の金額(91百万円)および備品貸料(45百万円)はそれぞれ営業外収益の総額の百分の十を超えております。												
※ 2	内訳は次のとおりであります。 車両及び運搬具売却益 0百万円 工具器具及び備品売却益 3 土地売却益 111 <hr/> 計 115	内訳は次のとおりであります。 土地売却益 15百万円												
※ 3		減損損失 当社は減損の兆候を判定するにあたり、重要な遊休不動産及び賃貸不動産以外の資産を、1つの資産グループとして資産のグルーピングを行っており、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失(3,469百万円)を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県西白河郡西郷村</td> <td>遊休不動産及び賃貸不動産</td> <td>構築物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>①減損損失を認識するに至った経緯 工場の建設用地として取得し、排水設備等を設置しました福島県西白河郡西郷村所在の構築物及び土地については、一部を賃貸しているものの、その他の部分については遊休状態であり、今後の使用見込みが未定であり、かつ、土地の市場価格が下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>②減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,357百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③回収可能価額の算定方法 回収可能価額は不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	福島県西白河郡西郷村	遊休不動産及び賃貸不動産	構築物及び土地	種類	金額	構築物	112百万円	土地	3,357百万円
場所	用途	種類												
福島県西白河郡西郷村	遊休不動産及び賃貸不動産	構築物及び土地												
種類	金額													
構築物	112百万円													
土地	3,357百万円													
※ 4	内訳は次のとおりであります。 構築物除却損 0百万円 工具器具及び備品除却損 1 <hr/> 計 1													
※ 5		特別損失の「その他」には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金の繰入額57百万円が含まれております。												

## (リース取引関係)

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
重要性がないため記載を省略しております。	重要性がないため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

## 子会社株式で時価のあるもの

区分	当事業年度 (平成18年3月31日現在)			前事業年度 (平成17年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	23,115	64,800	41,684	23,115	87,000	63,884

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (1) 流動の部

繰延税金資産	
賞与引当金否認	11 百万円
その他	0
繰延税金資産合計	12
繰延税金負債	
未収還付事業税	3
繰延税金負債合計	3
繰延税金資産の純額	8

## (2) 固定の部

繰延税金資産	
減損損失否認	1,376
役員退職慰労引当金否認	187
株式評価損否認	117
ゴルフ会員権評価損否認	98
その他	136
繰延税金資産小計	1,916
評価性引当額	△ 1,592
繰延税金資産合計	323
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	9,401
会社分割により交付を受けた株式に係る税効果額	39
固定資産圧縮積立金	28
繰延税金負債合計	9,469
繰延税金負債の純額	9,145

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.0 %
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 30.8
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.9

(1 株当たり情報)

当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	397円84銭	1株当たり純資産額	360円57銭
1株当たり当期純利益金額	15円05銭	1株当たり当期純利益金額	6円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,276	1,451
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	21	25
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(21)	(25)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,255	1,426
普通株式の期中平均株式数 (千株)	216,269	217,088

## 役員の変動(平成18年6月29日付予定)

### 1. 代表者の変動

該当なし

### 2. その他役員の変動

新任監査役候補

非常勤監査役

(社外監査役)

中條 毅

宝酒造(株)非常勤監査役兼務

(現：同志社大学名誉教授)